

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

第 74 期

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

中央自動車工業株式会社

E 0 2 6 4 2

第74期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中央自動車工業株式会社

目 次

頁

第74期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第74期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5807

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	17,324,704	15,460,075	15,868,594	13,332,077	14,648,342
経常利益 (千円)	1,710,896	2,094,240	2,186,347	1,872,866	2,588,467
当期純利益 (千円)	941,318	1,204,241	1,268,796	1,320,737	1,646,471
包括利益 (千円)	—	—	1,271,932	1,438,127	1,774,461
純資産額 (千円)	10,699,473	11,504,158	12,386,455	13,462,130	14,793,202
総資産額 (千円)	14,158,045	15,720,031	16,077,551	17,456,116	18,506,587
1株当たり純資産額 (円)	579.79	637.24	686.16	745.81	819.60
1株当たり当期純利益 (円)	49.16	66.14	70.28	73.17	91.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.6	73.2	77.0	77.1	79.9
自己資本利益率 (%)	8.8	10.8	10.6	10.2	11.7
株価収益率 (倍)	5.8	5.3	5.9	5.9	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	926,560	2,263,121	1,202,058	1,038,750	1,218,407
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△394,404	△402,475	△41,994	600,641	△358,330
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△838,951	△452,309	△387,831	△365,254	△470,682
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,249,327	4,657,663	5,429,895	6,704,034	7,111,203
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	230 (51)	227 (35)	226 (25)	230 (13)	219 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	16,503,566	15,120,036	15,383,052	12,875,631	13,004,689
経常利益 (千円)	1,641,014	2,058,020	2,138,553	1,800,574	2,427,573
当期純利益 (千円)	891,244	1,159,345	1,213,520	1,244,575	1,485,425
資本金 (千円)	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000
発行済株式総数 (株)	20,020,000	20,020,000	20,020,000	20,020,000	20,020,000
純資産額 (千円)	9,468,772	10,218,657	11,054,039	12,045,193	13,163,116
総資産額 (千円)	12,803,010	14,321,797	14,608,484	15,918,251	16,559,833
1株当たり純資産額 (円)	511.85	564.63	610.83	665.65	727.47
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16.50 (8.00)	20.00 (8.50)	20.00 (10.00)	23.00 (10.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	46.44	63.52	67.06	68.78	82.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.0	71.4	75.7	75.7	79.5
自己資本利益率 (%)	9.4	11.8	11.4	10.8	11.8
株価収益率 (倍)	6.1	5.6	6.2	6.3	7.7
配当性向 (%)	35.5	31.5	29.8	33.4	31.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	214 (51)	213 (35)	212 (25)	219 (13)	210 (3)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は昭和21年5月10日大洋工業株式会社を買収し、同日付をもって商号を中央自動車工業株式会社と改め発足したものであります。従って登記上の提出会社設立日は旧大洋工業株式会社の設立日の昭和18年1月7日ではありますが、実質上の提出会社の発足は昭和21年5月10日であります。

年月	概要
昭和21年5月	大洋工業株式会社の全株を買収し、中央自動車工業株式会社と商号を変更して自動車部品の製造販売を開始
昭和23年4月	貿易部門を新設し、直輸出入貿易を開始
昭和28年1月	東京都に東京出張所開設(現・東京支社)
昭和30年6月	大阪市東淀川区に本店並びに工場を移転
昭和32年7月	損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業を開始
昭和35年11月	製造部門を分離し、セントラル自動車工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年7月	札幌市に札幌営業所開設(現・札幌支社)
昭和39年11月	福岡市に福岡営業所開設(現・福岡支社)
昭和41年4月	仙台市に仙台営業所開設(現・仙台支社)
同上	名古屋市瑞穂区に名古屋営業所開設(現・名古屋支社)
昭和48年7月	大阪市北区に本店を移転
昭和51年10月	株式会社ジャパック設立
昭和52年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成元年3月	シンガポールに子会社CAPCO PTE LTD 設立(現・連結子会社)
平成4年8月	米国に子会社CAPCO USA, INC. 設立
平成15年5月	株式会社ジャパック清算結了登記

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、自動車部品、用品、付属品の卸販売、輸出入及び産業車両用部品製造を主な事業として営んでおります。

当社グループの事業における位置付けは、次のとおりであります。

また、当社グループは、平成23年10月1日をもって移動体通信関連事業を譲渡したことから、当連結会計年度より自動車関連事業の単一セグメントになりました。

なお、当連結会計年度より、非連結子会社であったCAPCO PTE LTD（シンガポール）は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

（自動車関連事業）

当社

自動車部品、用品及び付属品
並びに関連サービスの開発・販売、輸出入

連結子会社

セントラル自動車工業(株)

産業車両用部品製造販売

CAPCO PTE LTD

自動車部品、用品販売及び輸出入(シンガポール)

非連結子会社

CAPCO USA, INC.

自動車部品、用品販売及び輸出入(米国)

(有)シーアイシー

保険代理業(現在、営業活動は行っておりません。)

関連会社

※ 石川トヨペット(株)

新車及び中古車販売

関西運輸倉庫(株)

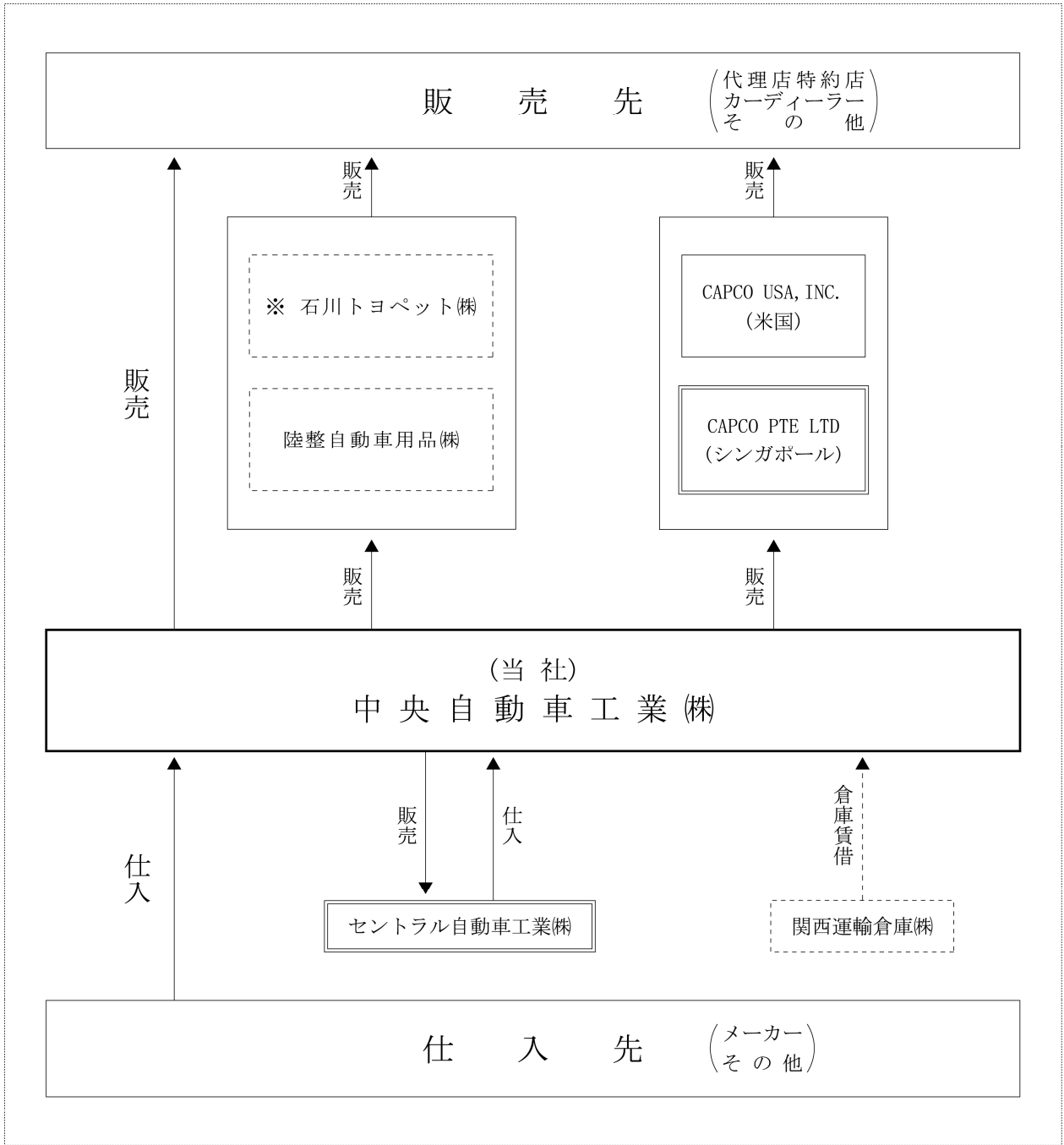
倉庫業

陸整自動車用品(株)

自動車部品、用品販売

(注) ※ は持分法適用会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社



関連会社 (※は持分法適用会社)



非連結子会社



商品



その他

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) セントラル自動車工業株式会社	大阪府和泉市	50,000千円	産業車両用部品製造販売	78.9	当社は同社に産業車両用足廻り部品を販売し、当社は同社より自動車関連部品を仕入れております。当社は同社に対して資金援助をしております。
CAPCO PTE LTD	シンガポール	7,123千円	自動車部品、用品販売及び輸出入	100.0	当社は同社に自動車部品、用品を販売しております。
(持分法適用関連会社) 石川トヨペット株式会社	石川県金沢市	195,000千円	新車及び中古車販売	22.5	当社は同社にCPC(ボディコーティング剤)を販売しております。

- (注) 1 上記の子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
2 上記各会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の従業員数を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部門	183(4)
管理部門	36(—)
合計	219(4)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
210(3)	46.6	21.1	6,304

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部門	176(3)
管理部門	34(—)
合計	210(3)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、中央自動車工業労働組合と称し、U Aゼンセンに属しております。組合員数は105名でユニオンショップ制であります。また、連結子会社であるセントラル自動車工業(株)の労働組合は、セントラル自動車工業労働組合と称し、J AMに属しております。組合員数は4名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、復興関連需要等に支えられ緩やかな回復傾向を辿り、年度後半からは、デフレ脱却を目指す新政権が掲げる経済政策と日銀による大規模金融緩和への期待感から株高と円安の流れが加速し、設備投資、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、明るい兆しが見えてまいりました。

このような環境下、軽自動車を含む国内新車販売台数は、前半のエコカー補助金復活による政策支援に加え、ハイブリッド車を中心とした省燃費の新型車および軽自動車の相次ぐ販売が好調に推移したことなどから、前年比109.6%の約521万台となり、5年ぶりに5百万台を超え、特に軽自動車の販売台数は116.8%と過去最高となりました。

自動車ディーラー各社では、リーマンショック後からの企業体質の強化に加え、前半の好環境を追い風として業績を回復、エコカー補助金終了後も新車販売に加え、サービス、中古車部門など周辺部門の強化による高収益体制作りを進められました。

当社グループの国内部門では、こうした得意先の変化やニーズを先取りすべく、組織体制を強化し、当社の中核であるオリジナル商品の拡販および新商品の開発と市場投入を行いました。

海外部門では、今期よりシンガポール現地法人のCAPCO PTE LTDを当社グループの連結範囲に加え、補修市場および新規市場開拓へ向けて営業力強化に努めましたが、地域別では中近東アフリカ地域で一部回復が見られたものの、全体的には長期にわたる円高による影響は改善されず補修市場は厳しい状況で推移しました。

また、産業車両部品等につきましては、メーカーの海外生産シフトが加速し、引き続き厳しい環境が続きました。

これにより、当社グループの売上高は前連結会計年度比109.9%の146億48百万円、営業利益は同136.1%の21億33百万円、経常利益は同138.2%の25億88百万円となり、増収増益になるとともに過去最高の経常利益を計上することができました。

なお、特別損益として、投資有価証券売却益18百万円を特別利益に、金沢営業所建替えに伴う固定資産除却損6百万円、また固定資産の減損損失8百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は前連結会計年度比124.7%の16億46百万円となりました。

(注) 上記中の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは12億18百万円の資金の増加（前連結会計年度比1億79百万円の資金の増加）となりました。

増加の主なものは、税金等調整前当期純利益が25億92百万円となり、売上債権の減少1億16百万円及び前渡金の減少1億19百万円によるものであります。

減少の主なものは、持分法による投資利益1億56百万円、仕入債務の減少2億86百万円及び法人税等の支払い11億73百万円によるものであります。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは3億58百万円の資金の減少（前連結会計年度比9億58百万円の資金の減少）となりました。

増加の主なものは、有価証券の償還による収入25億円及び投資有価証券の売却による収入4億26百万円によるものであります。

減少の主なものは、有価証券の取得による支出26億98百万円、差入保証金の差入による支出3億79百万円及び有形固定資産の取得による支出2億16百万円によるものであります。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払いにより、4億70百万円の資金の減少（前連結会計年度比1億5百万円の資金の減少）となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は71億11百万円（前連結会計年度比4億7百万円の資金の増加）となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	8,911,390	117.0
移動体通信関連事業	—	—
合計	8,911,390	109.7

(注) 1 上記の金額は、仕入価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「移動体通信関連事業」につきましては、平成23年10月1日をもって、丸紅テレコム株式会社に譲渡いたしました。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	14,648,342	115.9
移動体通信関連事業	—	—
合計	14,648,342	109.9

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「移動体通信関連事業」につきましては、平成23年10月1日をもって、丸紅テレコム株式会社に譲渡いたしました。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、日銀の大胆な金融政策を背景に、景気回復期待が高まっておりますが、電力料金や原材料価格の上昇に加え、新興国での成長鈍化や欧州での債務問題など、世界経済の下振れ懸念もあり、先行き予断は許されません。

自動車の新車需要は、消費税値上げ前の一定の駆け込み需要が年度末に期待されるものの、上半期は前年のエコカー補助金の反動減が予測されています。

こうした状況下、当社グループは前期からの新たな経営体制のもと、「自らの変革に挑戦し、開発型企業の経営基盤の強化」を図ってまいります。具体的には市場の変化を先取りした商品、サービス、システムの開発への投資とブランド力の強化に努め、異業種への取り組みやオリジナル商品の海外市場への展開を強化しながら、新たな需要を創造し、コンプライアンスとリスクマネジメント体制の強化を通じて、社会貢献を誇りとする「開発型企业」として皆様のご期待にお応えする所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態等に影響が及ぶ可能性があるリスクには、以下のよう
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グルー
プが判断したものであります。

(1) 政治・経済情勢

当社は、世界約60カ国に自動車部品等を供給しており、当該国の政治並びに経済情勢の変化や為替変
動による影響を受けます。

一方、国内の自動車業界も少子高齢化や若年層の車離れによる販売不振、雇用情勢の悪化による消費
低迷及び大規模自然災害の発生等による自動車の生産停滞により、当社グループの事業展開や経営成績
に影響が及ぶ可能性があります。

(2) マーケットの環境変化

当社は、開発型企业として、営業活動の現場やコールセンターの情報をもとに潜在需要を調査し商品
開発を行なっておりますが、その商品が必ずしも収益に貢献するとは限りません。また、開発商品は特
定のマーケット・チャネルを対象としており、市場の変化にスピーディに対応できず、新たな基幹商品
の開発や新規顧客の開拓が遅れた場合は、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があ
ります。

(3) 新たな法改正等への対応

当社は、法改正等への対応については、新商品開発において社内外の関係機関との連携により、対応
に努めておりますが、近時の消費者保護又は、環境、安全に向けた新たな法改正に伴う重要な訴訟の発
生や個人情報保護法、不正競争防止法及び消費生活用製品安全法等への対応如何によりましては、当社
グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 海外での販売活動

当社は、海外での販売活動においては、大規模な自然災害や政治不安、テロ行為、金融危機によるカ
ントリーリスク及び新興国からの廉価商品との競争激化により、当社グループの事業展開や経営成績に
影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

独占販売権契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
CPC CORPORATION	米国	CPCボディコーティング及びその付随製品	日本国内における独占販売権契約及びロイヤルティ契約	自 平成24年6月 至 平成31年3月

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態を分析しますと、

① 総資産合計は185億6百万円と前連結会計年度末に比べて10億50百万円増加しております。

増加の主なもの、現金及び預金が4億7百万円、有価証券が2億円、建物及び構築物が1億29百万円、投資その他の資産のその他が5億50百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なもの、前渡金が1億19百万円、投資有価証券が77百万円、それぞれ減少いたしました。

② 負債合計は37億13百万円と前連結会計年度末に比べて2億80百万円減少しております。

減少の主なもの、支払手形及び買掛金が1億19百万円、未払法人税等が2億26百万円、それぞれ減少いたしました。

増加の主なもの、流動負債のその他が44百万円、退職給付引当金が19百万円、それぞれ増加いたしました。

③ 純資産合計は147億93百万円と前連結会計年度末に比べて13億31百万円増加しております。

増加の主なもの、利益剰余金が12億2百万円、株価回復によりその他有価証券評価差額金が1億29百万円、それぞれ増加いたしました。

これにより自己資本比率は、77.1%から79.9%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績を分析しますと、国内部門の主要販売先である自動車ディーラー各社では、リーマンショック後からの企業体質の強化に加え、前半の好環境を追い風として業績を回復、エコカー補助金終了後も新車販売に加え、サービス、中古車部門など周辺部門の強化による高収益体制作りを進められました。

このような環境下、当社グループの国内部門では、こうした得意先の変化やニーズを先取りすべく、組織体制を強化し、当社の中核であるオリジナル商品の拡販および新商品の開発と市場投入を行いました。

海外部門では、今期よりシンガポール現地法人のCAPCO PTE LTDを当社グループの連結範囲に加え、補修市場および新規市場開拓へ向けて営業力強化に努めましたが、地域別では中近東アフリカ地域で一部回復が見られたものの、全体的には長期にわたる円高による影響は改善されず補修市場は厳しい状況で推移しました。

また、産業車両部品等につきましては、メーカーの海外生産シフトが加速し、引き続き厳しい環境が続きました。

これにより、当社グループの売上高は146億48百万円（前連結会計年度比9.9%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は35億98百万円（前連結会計年度比0.6%増加）、営業利益は21億33百万円（前連結会計年度比36.1%増加）、経常利益は25億88百万円（前連結会計年度比38.2%増加）となり、増収増益になるとともに過去最高の経常利益を計上することができました。

特別損益として、投資有価証券売却益18百万円を特別利益に、金沢営業所建替えに伴う固定資産除却損6百万円、また固定資産の減損損失8百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、25億92百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は16億46百万円（前連結会計年度比24.7%増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは12億18百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ1億79百万円の資金の増加）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは3億58百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ9億58百万円の資金の減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、4億70百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ1億5百万円の資金の減少）となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は71億11百万円（前連結会計年度に比べ4億7百万円の資金の増加）となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は2億41百万円であり、そのうち主なものは、宇都宮営業所建物新設に係る投資54百万円、高松営業所新設に係る投資47百万円、金沢営業所新設に係る投資68百万円であります。

なお、上記の設備投資金額については、有形固定資産の他、無形固定資産を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (大阪市北区)	自動車関連事業	本社ビル	147,489	10,847	5,272 (805)	19,782	183,391	102 [2]
東京支社、関東支社 (東京都板橋区)	自動車関連事業	事務所	3,001	—	— (—)	314	3,315	21 [—]
札幌支社 (札幌市中央区)	自動車関連事業	事務所	47,165	—	34,549 (479)	87	81,802	5 [—]
仙台支社 (仙台市宮城野区)	自動車関連事業	事務所	45,978	—	21,999 (988)	247	68,224	6 [—]
名古屋支社 (名古屋市瑞穂区)	自動車関連事業	事務所	41,276	—	40,891 (408)	175	82,344	7 [—]
大阪支社、特販部 (大阪市北区)	自動車関連事業	事務所	51,891	—	677,345 (681)	5,054	734,292	22 [—]
福岡支社 (福岡市南区)(注)1	自動車関連事業	事務所	1,842	—	— [590]	243	2,086	10 [—]

(注) 1 福岡支社の土地欄の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借延床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)	摘要
東日本物流センター (埼玉県加須市)	自動車関連事業	倉庫	1 [—]	462	5,208	賃借
西日本物流センター (大阪府八尾市)	自動車関連事業	倉庫	1 [—]	1,014	11,989	賃借

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
セントラル 自動車工業㈱	本社工場 (大阪府 和泉市)	自動車関連事業	工場	88,315	21,634	— [3,129]	4,559	114,509	8 [1]

(注) 1 土地欄の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
セントラル 自動車工業㈱	本社工場 (大阪府 和泉市)	自動車関連事業	生産設備	1台	7年	3,887	6,802

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための新設、除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,020,000	20,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和54年5月21日	1,820	20,020	91,000	1,001,000	△91,000	4,184,339

(注) 無償株主割当 1:0.1 1,820千株 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	14	57	27	—	2,516	2,624	—
所有株式数(単元)	—	4,413	184	3,122	1,043	—	11,188	19,950	70,000
所有株式数の割合(%)	—	22.1	0.9	15.6	5.2	—	56.2	100.0	—

(注) 1 自己株式1,925,727株は「個人その他」に1,925単元及び「単元未満株式の状況」に727株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田4丁目32-1	1,060	5.29
日本精工(株)	東京都品川区大崎1丁目6-3	914	4.57
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	906	4.53
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	901	4.50
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	755	3.77
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB, 英国 (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	630	3.15
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	589	2.94
上野 万里子	石川県金沢市	535	2.68
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	531	2.65
大同生命保険(株)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1	410	2.05
計	—	7,233	36.13

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の906千株は上野久美子氏が所有する1,156千株の一部であり、有価証券管理信託口に信託されたものであります。なお、その議決権行使の指図権は、上野久美子氏に留保されております。

2. 当社は自己株式1,925千株(9.62%)を保有していますが、上記株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,925,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,025,000	18,025	—
単元未満株式	普通株式 70,000	—	—
発行済株式総数	20,020,000	—	—
総株主の議決権	—	18,025	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式727株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,925,000	—	1,925,000	9.62
計	—	1,925,000	—	1,925,000	9.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,162	520
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,925,727	—	1,925,727	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当についての基本方針は、株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけており、収益力の強化と財務内容の充実を図りつつ、適正な利益配分を基本とし、安定かつ高配当を目指して行きたいと考えております。また、配当性向は30%以上を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度(平成25年3月期)の配当金につきましては、1株当たり26円の配当(うち中間配当13円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は31.7%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、有効かつ効率的に活用することにより、企業体質の強化、競争力及び収益力の向上に努めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月9日 取締役会決議	235,225	13
平成25年6月26日 定時株主総会決議	235,225	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	395	370	508	453	695
最低(円)	240	276	344	364	420

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	498	502	548	608	624	695
最低(円)	488	489	502	548	573	619

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)の市場相場によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		坂田 信一郎	昭和38年3月24日生	昭和62年4月 当社入社 平成15年12月 当社執行役員 大阪支社長 平成17年6月 当社取締役 西日本地区担当兼大阪支社長 平成19年6月 当社常務取締役 大阪支社長 平成23年6月 当社常務取締役 国内営業本部長兼名古屋支社長 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	11
代表取締役 副社長	首都圏担当	村井 尚	昭和31年2月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 第三営業部長 平成14年6月 当社常務取締役 営業企画部長兼第三営業部長 平成18年6月 当社専務取締役 国内営業本部長兼経営企画本部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 国内営業本部長兼経営企画本部長 平成21年6月 当社代表取締役副社長 国内営業本部長兼移動体通信事業部担当兼名古屋支社長 平成23年12月 当社代表取締役副社長 首都圏駐在兼東京支社長 平成25年6月 当社代表取締役副社長 首都圏担当(現任)	(注) 2	21
常務取締役	商品開発部 統括部長 兼 営業開発部長 兼 安全技術室長	宮井 智史	昭和31年5月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 第一営業部長 平成22年4月 当社取締役 物流部長兼安全技術室長兼国内営業地区担当 平成24年6月 当社常務取締役 商品開発部統括部長兼安全技術室長 平成24年10月 当社常務取締役 商品開発部統括部長兼営業開発部長兼安全技術室長(現任) 平成25年5月 センtral自動車工業㈱ 取締役(現任)	(注) 2	8
常務取締役	総務本部長 兼 総務部長	藤井 俊和	昭和22年9月19日生	昭和42年8月 当社入社 平成19年2月 当社執行役員 総務本部副本部長兼経営企画部長 平成21年3月 当社執行役員 総務本部副本部長兼総務部長 平成23年6月 当社取締役 総務本部副本部長兼総務部長 平成24年6月 当社常務取締役 総務本部長兼総務部長(現任)	(注) 2	4
取締役	海外営業本部長 兼 業務推進部長	水谷 等	昭和26年3月13日生	昭和49年4月 日本精工㈱入社 平成14年3月 同社精機事業部 マーケティング部長 平成18年1月 同社システム製品事業部 副事業部長 平成23年4月 当社入社 顧問 平成23年6月 当社取締役 海外営業本部長 平成24年10月 当社取締役 海外営業本部長兼業務推進部長(現任)	(注) 2	4
取締役	海外営業本部 副本部長 兼 第一部長	柿野 雅文	昭和39年6月20日生	昭和62年4月 当社入社 平成18年3月 当社海外営業本部第一部長 平成18年6月 CAPCO PTE LTD 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役 海外営業本部第一部長 平成22年4月 当社取締役 海外営業本部副本部長兼第一部長(現任)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	大阪支社長	近藤 雅之	昭和38年9月1日生	昭和62年4月 平成17年2月 平成19年7月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年10月 平成25年4月	当社入社 当社第二営業部長 当社執行役員 第二営業部長 当社取締役 大阪支社長兼広島営業所長 当社取締役 大阪支社長 当社取締役 大阪支社長兼特販部長 当社取締役 大阪支社長 (現任)	(注) 2	2	
取締役	東京支社長	廣内 学	昭和45年3月20日生	平成7年4月 平成20年7月 平成22年10月 平成23年6月 平成25年4月	当社入社 当社関東支社副支社長 当社執行役員 関東支社副支社長 当社取締役 関東支社長 当社取締役 東京支社長 (現任)	(注) 2	1	
取締役	国内営業本部長	鳥野 善文	昭和32年11月5日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成23年7月 平成24年6月 平成24年10月	当社入社 当社取締役 第二営業部西日本担当部長 当社執行役員 特販部長 当社上席執行役員 特販部長兼広島営業所長 当社取締役 国内営業本部副本部長兼特販部長兼広島営業所長 当社取締役 国内営業本部長 (現任)	(注) 2	9	
取締役	国内営業本部担当	上野 英幸	昭和23年10月17日	昭和53年7月 平成元年6月 平成25年6月	セントラル自動車工業(株)入社 同社代表取締役社長 (現任) 当社取締役 国内営業本部担当 (現任)	(注) 2	12	
常勤監査役		石塚 一博	昭和17年11月29日生	平成元年10月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)玉出支店長 当社入社 開発輸入部長 当社取締役 開発事業部長 当社常務取締役 国内営業本部副本部長兼営業統括部長兼開発事業部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	8	
監査役		池田 正實	昭和18年1月11日生	昭和63年11月 平成3年6月 平成5年6月 平成8年3月 平成14年7月 平成16年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)上本町支店長 ローム(株)取締役管理本部長 同社常務取締役管理本部長 (株)東興ホテル代表取締役社長 (株)トーコー監査役 当社監査役(現任)	(注) 3	5	
監査役		中山 正隆	昭和26年1月22日生	昭和51年4月 昭和51年4月 昭和53年6月 平成2年7月 平成12年5月 平成24年6月	弁護士登録 小倉武雄法律事務所入所 小倉法律事務所と改称 センチュリー法律事務所と改称 エル・アンド・ジェイ法律事務所と改称 当社監査役(現任)	(注) 3	—	
計								95

(注) 1 監査役池田正實及び中山正隆は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値向上の実現のために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。また、長期的視野に立ち株主の利益を図るとともに、ステークホルダー(株主、取引先、社員)並びに社会に対する責任を果たすため、適正かつ効率的な内部統制システムを構築し、健全で有効なコーポレート・ガバナンスの確立を目指しております。

① 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度採用会社であり、会社の機関として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。このほかに法律の規定には基づかない社内制度として経営推進委員会を設置し、経営方針、経営戦略の徹底を図っております。また、執行責任の明確化と経営における業務執行のスピードアップを図るために、執行役員制度を導入しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行っております。

取締役は、定時取締役会のほかに必要に応じて臨時取締役会を開催し、有効な経営監督機能を実行しております。

② 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会規則に基づいた取締役会の運営状況及び取締役の職務執行状況の確認を実施しております。

イ 業務の適正を確保するための体制

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会、経営推進委員会の議事録の作成と管理保存する体制を構築しております。
- ・稟議書・報告書等の権限規程に基づく決裁状況の確認と管理保存する体制を構築しております。
- ・権限規程、文書管理規程等各種規程は適宜見直しを実施しております。

b 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・業務分掌規程により、各担当取締役の職務の明確化を実施しております。

c 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(コンプライアンス体制の確立)

- ・当社の「行動規範」を「コンプライアンスマニュアル」に定め、その遵守体制の確立を行っております。
- ・公益通報者保護体制を含め、コンプライアンス遵守に関する社員の相談・通報体制並びに適切な対応に向けての体制整備に努めております。
- ・法改正、業務変革等に対応した就業規則、業務マニュアルの改訂・整備を実行しております。
- ・内部監査室を設置し、内部監査とコンプライアンス遵守を主眼とした内部監査を行っております。監査結果については取締役会及び監査役会への適切な報告と連携強化を進めます。

d 子会社の業務の適正化を確保するための体制

- ・親会社と連携してコーポレート・ガバナンス体制を確立し、法令遵守と内部統制システム体制を構築しております。

e 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人から監査役会に、当社の経営・業績に重大な影響を及ぼすおそれのある事項について、遅滞なく報告する体制をとっております。

ロ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・経理部及び内部監査室は、当社の財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築しております。
- ・内部監査室は内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令等との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行っております。

ハ 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした姿勢で対応します。その体制として、コンプライアンスマニュアルに「反社会的行為への対抗に関する行動指針」を定めるとともに、対応部署を総務部及び内部監査室とし、不当要求には、警察や弁護士等の外部専門機関と連携する協力体制を整備しております。

③ リスク管理体制の整備の状況

損失の危機の管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)

- ・リスクマネジメント委員会を設置し、早期発見・早期対策の方針の下、当社のリスクに関する事象への全社的対応を行っております。
- ・業務の環境変化に応じた各種規程・マニュアルを整備すると共に、リスク発生を未然に防止するための管理体制の構築を図っております。
- ・災害・事故等の発生時に、適切かつ迅速に対応する危機管理マニュアルの作成等の体制強化を進めております。
- ・「安全技術室」を設け、当社取扱い商品の品質・安全性の検証を行っております。

④ 内部監査及び監査役監査

イ 監査役、監査役会

当社の監査役は3名で、うち2名が社外監査役、1名が常勤監査役となっております。なお、監査役と会計監査人の相互連携につきましては、定期的な監査報告会の開催や必要に応じて情報交換、意見交換等とおして十分な連携を図り、監査の充実に努めております。

ロ 内部監査

当社は、内部監査部門として社長直轄の内部監査室(4名)を設置し、コンプライアンスを主眼とした内部監査体制を構築し、期中取引を含む業務全般について監査役とも連携して、適宜現場での実地監査を行い、会計及び業務執行の監視機能強化に努めております。また、監査結果については取締役会及び監査役会への適切な報告を行っております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。その理由としては、当社は、監査役会制度採用会社であり、客観性、独立性を担保する経営のチェック体制として社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能していると考えております。

また、ステークホルダー保護の観点から、企業価値向上と経営の監督機能強化を考慮しており、会社経営全般への知見及び独立性を有する社外監査役が監査・監督を行うことでコーポレート・ガバナンスの実効性が確保されると考えております。

なお、社外監査役は2名であります。

社外監査役池田正實氏は、取締役会等に出席し、必要に応じ、主に法令や定款の遵守に係る見地から意見を述べる他、経営的視点から取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。

社外監査役中山正隆氏は、弁護士としての専門的見地からの疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べ取締役の職務執行に助言、提言を行っております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について明確に定めた基準又は方針はありませんが、上場証券取引所が定める独立性に関する基準を参考にしております。

当社と社外監査役2名及びそれらの出身の会社等との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係について記載すべきものはありません。

⑥ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	254,655	254,655	—	—	—	11
監査役 (社外監査役を除く)	17,190	17,190	—	—	—	1
社外役員	18,390	18,390	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬規程に基づき、業績、貢献度、職位に応じて役員報酬を決定しております。なお、役員報酬は、株主総会の決議による報酬限度額取締役分：年額2億80百万円、監査役分：年額60百万円を限度額としております。

⑦ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

25銘柄

貸借対照表計上額の合計額

998,921千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日産東京販売ホールディングス(株)	1,129,000	248,380	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)椿本チエイン	296,000	151,256	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
T P R(株)	50,336	68,809	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)T & Dホールディングス	69,200	66,362	主として取引関係等の円滑化のために保有
ダイダン(株)	93,200	47,811	協力関係維持のために保有
アイシン精機(株)	16,321	47,428	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	82,370	33,936	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)サンワドー	50,200	31,626	主として取引関係等の円滑化のために保有
前田金属工業(株)	106,000	23,108	協力関係維持のために保有
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	8,016	13,619	主として取引関係等の円滑化のために保有
大和ハウス工業(株)	10,000	10,940	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,100	8,788	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)エンチャー	16,000	7,760	主として取引関係等の円滑化のために保有
太平洋工業(株)	14,547	7,637	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)タダノ	10,650	6,358	主として取引関係等の円滑化のために保有
GMB(株)	3,000	4,440	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
D C Mホールディングス(株)	5,800	3,810	主として取引関係等の円滑化のために保有
市光工業(株)	14,361	2,383	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)オートウェーブ	10,000	830	主として取引関係等の円滑化のために保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日産東京販売ホールディングス(株)	1,129,000	366,925	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)椿本チェーン	296,000	142,968	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)T&Dホールディングス	69,200	78,611	主として取引関係等の円滑化のために保有
T P R(株)	50,336	73,943	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
アイシン精機(株)	16,321	56,307	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
ダイダン(株)	93,200	46,693	協力関係維持のために保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	82,370	45,962	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)サンワドー	44,800	32,480	主として取引関係等の円滑化のために保有
前田金属工業(株)	106,000	29,892	協力関係維持のために保有
大和ハウス工業(株)	10,000	18,200	主として取引関係等の円滑化のために保有
M S & A D インシュアランス グループ ホールディングス(株)	8,016	16,561	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)みずほフィナンシャル グループ	65,100	12,954	主として取引関係等の円滑化のために保有
太平洋工業(株)	14,547	8,189	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)エンチャー	16,000	7,296	主として取引関係等の円滑化のために保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

⑧ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査を担当する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 川井一男

指定有限責任社員 業務執行社員： 吉形圭右

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 7名

⑨ その他

イ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう社外監査役の各氏と会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項に定める損害賠償額を限度とする責任限定契約を締結しております。なお、当社は、社外取締役に対しても会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、契約を締結することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、年次の監査計画に対し、前期の監査結果を踏まえて、監査日数や監査事業所等を検討の上、会計監査人と協議し合意しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等に関する情報収集やセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,504,034	7,911,203
受取手形及び売掛金	※3 1,696,994	※3 1,744,870
有価証券	1,299,806	1,499,881
商品及び製品	367,696	368,552
仕掛品	17,922	18,058
原材料及び貯蔵品	15,551	9,924
前渡金	162,676	42,794
繰延税金資産	210,307	210,582
その他	88,122	84,845
貸倒引当金	△3,462	△2,848
流動資産合計	11,359,649	11,887,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,356,115	1,533,320
減価償却累計額	△816,624	△863,897
建物及び構築物（純額）	539,490	669,423
機械装置及び運搬具	315,060	319,436
減価償却累計額	△285,541	△286,545
機械装置及び運搬具（純額）	29,518	32,891
工具、器具及び備品	418,812	416,591
減価償却累計額	△375,992	△381,459
工具、器具及び備品（純額）	42,820	35,131
土地	1,391,583	1,395,513
有形固定資産合計	2,003,413	2,132,958
無形固定資産		
ソフトウェア	91,232	66,260
その他	16,447	16,344
無形固定資産合計	107,679	82,604
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,154,527	※2 3,077,390
繰延税金資産	219,705	163,171
その他	612,199	1,163,115
貸倒引当金	△1,058	△520
投資その他の資産合計	3,985,374	4,403,158
固定資産合計	6,096,467	6,618,721
資産合計	17,456,116	18,506,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,207,443	※3 1,088,361
未払法人税等	824,385	598,129
賞与引当金	202,955	211,560
その他	405,934	450,433
流動負債合計	2,640,719	2,348,484
固定負債		
繰延税金負債	16,757	15,490
退職給付引当金	908,345	927,579
長期預り保証金	27,960	26,760
未払役員退職金	392,488	388,338
その他	7,714	6,732
固定負債合計	1,353,266	1,364,900
負債合計	3,993,986	3,713,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,184,339
利益剰余金	8,712,131	9,914,593
自己株式	△694,702	△695,223
株主資本合計	13,202,768	14,404,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,284	390,158
繰延ヘッジ損益	△922	△1,666
その他の包括利益累計額合計	259,362	388,492
少数株主持分	—	—
純資産合計	13,462,130	14,793,202
負債純資産合計	17,456,116	18,506,587

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	13,332,077	14,648,342
売上原価	8,188,887	8,916,025
売上総利益	5,143,190	5,732,317
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	136,138	144,772
給料手当及び賞与	1,335,254	1,284,945
賞与引当金繰入額	201,905	211,004
退職給付費用	78,115	74,200
減価償却費	126,107	112,629
地代家賃	221,981	199,663
その他	1,476,208	1,571,154
販売費及び一般管理費合計	3,575,711	3,598,371
営業利益	1,567,478	2,133,945
営業外収益		
受取利息	12,873	5,284
受取配当金	12,361	12,011
受取保証料	85,989	91,075
受取賃貸料	74,573	69,343
為替差益	14,807	111,202
持分法による投資利益	99,240	156,406
その他	57,988	60,722
営業外収益合計	357,834	506,046
営業外費用		
賃貸収入原価	31,828	28,789
支払手数料	13,644	13,818
その他	6,974	8,917
営業外費用合計	52,446	51,525
経常利益	1,872,866	2,588,467
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18,221
事業譲渡益	※1 524,013	—
特別利益合計	524,013	18,221
特別損失		
固定資産除却損	※2 68,260	※2 6,289
減損損失	—	※3 8,079
ゴルフ会員権評価損	2,650	—
特別損失合計	70,910	14,369
税金等調整前当期純利益	2,325,969	2,592,320
法人税、住民税及び事業税	1,005,231	951,142
法人税等調整額	1	△5,294
法人税等合計	1,005,232	945,848
少数株主損益調整前当期純利益	1,320,737	1,646,471
当期純利益	1,320,737	1,646,471

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,320,737	1,646,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,791	104,337
繰延ヘッジ損益	△1,018	△744
持分法適用会社に対する持分相当額	8,617	24,396
その他の包括利益合計	※1 117,390	※1 127,990
包括利益	1,438,127	1,774,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,438,127	1,774,461
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,001,000	1,001,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,001,000	1,001,000
資本剰余金		
当期首残高	4,184,339	4,184,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,184,339	4,184,339
利益剰余金		
当期首残高	7,753,318	8,712,131
当期変動額		
剰余金の配当	△361,925	△470,466
当期純利益	1,320,737	1,646,471
連結範囲の変動	—	26,456
当期変動額合計	958,812	1,202,461
当期末残高	8,712,131	9,914,593
自己株式		
当期首残高	△694,175	△694,702
当期変動額		
自己株式の取得	△527	△520
当期変動額合計	△527	△520
当期末残高	△694,702	△695,223
株主資本合計		
当期首残高	12,244,483	13,202,768
当期変動額		
剰余金の配当	△361,925	△470,466
当期純利益	1,320,737	1,646,471
自己株式の取得	△527	△520
連結範囲の変動	—	26,456
当期変動額合計	958,285	1,201,941
当期末残高	13,202,768	14,404,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	141,875	260,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,408	129,874
当期変動額合計	118,408	129,874
当期末残高	260,284	390,158
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	96	△922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,018	△744
当期変動額合計	△1,018	△744
当期末残高	△922	△1,666
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141,972	259,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,390	129,130
当期変動額合計	117,390	129,130
当期末残高	259,362	388,492
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	12,386,455	13,462,130
当期変動額		
剰余金の配当	△361,925	△470,466
当期純利益	1,320,737	1,646,471
自己株式の取得	△527	△520
連結範囲の変動	—	26,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,390	129,130
当期変動額合計	1,075,675	1,331,071
当期末残高	13,462,130	14,793,202

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,325,969	2,592,320
減価償却費	158,964	142,390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△155	8,605
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,557	19,233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△220	△1,152
持分法による投資損益 (△は益)	△99,240	△156,406
固定資産除却損	68,260	6,289
事業譲渡損益 (△は益)	△524,013	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18,221
ゴルフ会員権評価損	2,650	—
減損損失	—	8,079
受取利息及び受取配当金	△25,311	△17,296
売上債権の増減額 (△は増加)	△243,324	116,758
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,801	4,634
前渡金の増減額 (△は増加)	96,633	119,882
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,910	△286,457
未払役員退職金の増減額 (△は減少)	△23,700	△4,150
その他	△180,043	△169,866
小計	1,634,738	2,364,641
利息及び配当金の受取額	30,562	27,471
法人税等の支払額	△626,550	△1,173,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,750	1,218,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,398,624	△2,698,617
有価証券の償還による収入	3,400,000	2,500,000
投資有価証券の売却による収入	12,575	426,619
投資不動産の賃貸による収入	74,573	69,343
有形固定資産の取得による支出	△115,811	△216,282
差入保証金の差入による支出	—	△379,338
有形固定資産の売却による収入	93,802	1,495
無形固定資産の取得による支出	△3,367	△27,098
事業譲渡による収入	550,000	—
その他	△12,506	△34,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	600,641	△358,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△527	△520
配当金の支払額	△364,726	△470,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,254	△470,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,274,138	389,394
現金及び現金同等物の期首残高	5,429,895	6,704,034
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	17,774
現金及び現金同等物の期末残高	6,704,034	7,111,203

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は2社(セントラル自動車工業(株)及びCAPCO PTE LTD)であります。

非連結子会社は2社(CAPCO USA, INC. 他)であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度より、非連結子会社であったCAPCO PTE LTD(シンガポール)は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のうち、石川トヨペット(株)に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社2社及び関連会社2社(関西運輸倉庫(株)及び陸整自動車用品(株))は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、輸外向商品は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であります。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 - 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
 - なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 為替予約取引
 - ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
 - 内部規程に基づき、外貨建の売上契約をヘッジしております。
 - 外貨建債権及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - 為替予約取引においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね３ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	571,266千円	578,149千円
受取手形裏書譲渡高	18,537	15,935

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,909,431千円	2,074,327千円

※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,453千円	1,323千円
支払手形	55,916	60,701

(連結損益計算書関係)

※1 事業譲渡益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
移動体通信事業の譲渡に伴うものであります。	—

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
静岡営業所等の建物解体費用(29,520千円)及び建物等の除却(38,739千円)によるものであります。	金沢営業所の建物の除却等(6,289千円)によるものであります。

※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
栃木県那須郡 他	遊休資産	土地	8,079千円

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、売却予定資産及び遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

当該土地については、保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	162,952千円	183,274千円
組替調整額	△4,150	△18,221
税効果調整前	158,802	165,052
税効果額	△49,010	△60,715
その他有価証券評価差額金	109,791	104,337
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,487	△2,687
組替調整額	△161	1,487
税効果調整前	△1,649	△1,200
税効果額	630	456
繰延ヘッジ損益	△1,018	△744
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	8,617	24,396
その他の包括利益合計	117,390	127,990

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,020,000	—	—	20,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,968,264	1,301	—	1,969,565

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,301株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	180,967	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	180,957	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	235,240	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,020,000	—	—	20,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,969,565	1,162	—	1,970,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,162株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	235,240	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	235,225	13.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	235,225	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,504,034千円	7,911,203千円
有価証券勘定	1,299,806	1,499,881
計	8,803,840	9,411,085
満期までの期間が3ヶ月を 超える有価証券	△1,299,806	△1,499,881
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△800,000	△800,000
現金及び現金同等物	6,704,034	7,111,203

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	65,959千円	54,372千円	11,586千円
工具、器具及び備品	4,944	4,202	741
合計	70,903	58,575	12,328

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	27,210千円	20,407千円	6,802千円

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,525千円	3,887千円
1年超	6,802	2,915
合計	12,328	6,802

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	10,833千円	5,525千円
減価償却費相当額	10,833	5,525

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	31,862千円	—
1年超	—	—
合計	31,862	—

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については主として安全性の高い金融資産とし、資金調達については原則として自己資金で賄っておりますが、必要に応じて金融機関からの借入とする方針であります。なお、現在借入実績はありません。また、デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。また、その一部には商品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主な業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

通貨関連における先物為替予約取引についての基本方針は担当部長が決定し、取引の実行は経理部で行い、管理については担当部署で行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は経理部が把握しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関する手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,504,034	7,504,034	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,696,994	1,696,994	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,489,254	2,489,254	—
資産計	11,690,283	11,690,283	—
支払手形及び買掛金	1,207,443	1,207,443	—
負債計	1,207,443	1,207,443	—
デリバティブ取引（※）	(1,487)	(1,487)	—

（※） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,911,203	7,911,203	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,744,870	1,744,870	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,441,008	2,441,008	—
資産計	12,097,083	12,097,083	—
支払手形及び買掛金	1,088,361	1,088,361	—
負債計	1,088,361	1,088,361	—
デリバティブ取引（※）	(2,687)	(2,687)	—

（※） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	1,965,079	2,136,263

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,504,034	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,696,994	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(国債)	1,300,000	—	—	—
(社債)	—	—	400,000	—
合計	10,501,029	—	400,000	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,911,203	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,744,870	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(国債)	1,500,000	—	—	—
(社債)	—	—	—	—
合計	11,156,074	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	721,695	362,145	359,550
(2) 債券	1,401,235	1,399,838	1,396
小計	2,122,930	1,761,983	360,947
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	66,362	86,308	△19,946
(2) 債券	299,961	299,966	△5
小計	366,323	386,275	△19,951
合計	2,489,254	2,148,258	340,995

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	862,515	354,005	508,510
(2) 債券	999,920	999,828	91
小計	1,862,435	1,353,833	508,601
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	78,611	86,308	△7,697
(2) 債券	499,961	499,964	△3
小計	578,572	586,273	△7,700
合計	2,441,008	1,940,107	500,900

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価(注1)
原則処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	88,773	—	△1,487
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	21,155	—	(注2)
	合計		109,929	—	△1,487

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価(注1)
原則処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	43,282	—	△2,687
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	20,453	—	(注2)
	合計		63,735	—	△2,687

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	△942,618千円	△972,528千円
ロ 年金資産	8,563	8,122
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△934,055	△964,406
ニ 未認識数理計算上の差異	25,709	36,826
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△908,345	△927,579
ヘ 退職給付引当金	△908,345	△927,579

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用	62,164千円	58,270千円
ロ 利息費用	9,104	9,221
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	6,846	6,709
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	78,115	74,200

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。
2 確定拠出年金に対する拠出額は「イ 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	57,879千円	43,846千円
賞与引当金	77,123	80,393
貸倒引当金	1,422	1,359
退職給付引当金	325,419	332,749
有価証券評価損	44,704	40,405
保険積立金評価損	33,464	33,464
未払役員退職金	139,725	138,248
その他	85,232	97,573
繰延税金資産 小計	764,971	768,040
評価性引当額	△42,369	△41,754
繰延税金資産 合計	722,601	726,286
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△84,078	△144,794
圧縮記帳積立金	△225,267	△223,227
繰延税金負債 合計	△309,346	△368,021
繰延税金資産の純額	413,255	358,264

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	210,307千円	210,582千円
固定資産－繰延税金資産	219,705	163,171
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	16,757	15,490

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.0	—
受取配当等永久に益金に算入 されない項目	△0.1	—
住民税均等割	0.8	—
持分法による投資利益	△1.7	—
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.2	—
その他	0.6	—
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	43.2	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、名古屋市その他の地域において、賃貸用マンション等（土地を含む）を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,744千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,553千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	773,571	752,591
	期中増減額	△20,979	△18,926
	期末残高	752,591	733,664
期末時価		937,897	915,898

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、賃貸用建物等の減価償却費（21,874千円）であります。

当連結会計年度の主な減少額は、賃貸用建物等の減価償却費（19,426千円）であります。

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に事業本部を置き、自動車関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「移動体通信関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車部品、用品及び付属品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入であり、「移動体通信関連事業」は、携帯電話、周辺機器及び付属品販売であります。

なお、「移動体通信関連事業」につきましては、平成23年9月2日開催の取締役会において、丸紅テレコム株式会社に対し事業を譲渡することを決議し、平成23年10月1日をもって譲渡いたしました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,642,987	689,089	13,332,077	—	13,332,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,642,987	689,089	13,332,077	—	13,332,077
セグメント利益	2,345,209	32,791	2,378,000	△810,521	1,567,478
セグメント資産	4,170,478	—	4,170,478	13,285,637	17,456,116
その他の項目					
減価償却費	78,075	2,568	80,644	56,445	137,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,682	22,616	114,299	13,009	127,309

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額810,521千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額13,285,637千円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,009千円は、本社建物の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

当社グループは、平成23年10月1日をもって移動体通信関連事業を譲渡したことから、当連結会計年度より自動車関連事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
7,108,680	2,141,215	4,082,181	13,332,077

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
7,412,656	2,994,872	4,240,813	14,648,342

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであり、また、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は石川トヨペット㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

流動資産合計	5,159,434 千円
固定資産合計	5,920,732
流動負債合計	3,481,673
固定負債合計	1,055,122
純資産合計	6,543,371

売上高	13,324,616
税引前当期純利益	814,764
当期純利益	441,366

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

流動資産合計	4,776,741 千円
固定資産合計	6,320,847
流動負債合計	2,665,004
固定負債合計	1,098,676
純資産合計	7,333,908

売上高	14,364,072
税引前当期純利益	821,547
当期純利益	694,960

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	745.81円	819.60円
1株当たり当期純利益	73.17円	91.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	1,320,737千円	1,646,471千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,320,737千円	1,646,471千円
普通株式の期中平均株式数	18,050,967株	18,049,490株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	13,462,130千円	14,793,202千円
普通株式に係る期末の純資産額	13,462,130千円	14,793,202千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	18,050,435株	18,049,273株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,558,663	7,390,192	10,776,651	14,648,342
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	562,585	1,208,753	1,767,895	2,592,320
四半期(当期)純利益 (千円)	355,931	759,603	1,113,033	1,646,471
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.72	42.08	61.67	91.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	19.72	22.36	19.58	29.56

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,458,588	7,852,454
受取手形	※2 87,857	※2 75,577
売掛金	1,558,758	1,389,386
有価証券	1,299,806	1,499,881
商品	358,657	360,744
前渡金	162,676	42,794
繰延税金資産	209,564	209,989
未収入金	4,308	23,585
その他	38,950	27,095
貸倒引当金	△2,750	△2,300
流動資産合計	11,176,418	11,479,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,217,739	1,394,083
減価償却累計額	△771,679	△812,975
建物（純額）	446,060	581,107
車両運搬具	24,914	29,961
減価償却累計額	△21,921	△18,704
車両運搬具（純額）	2,992	11,256
工具、器具及び備品	368,883	360,359
減価償却累計額	△328,124	△330,221
工具、器具及び備品（純額）	40,759	30,137
土地	1,391,437	1,395,367
有形固定資産合計	1,881,249	2,017,869
無形固定資産		
ソフトウェア	91,232	66,260
その他	15,820	15,718
無形固定資産合計	107,053	81,978
投資その他の資産		
投資有価証券	1,242,324	998,921
関係会社株式	594,745	594,745
出資金	7,020	7,020
関係会社長期貸付金	174,000	150,000
長期前払費用	7,079	9,247
繰延税金資産	256,248	199,415
差入保証金	56,203	504,902
投資不動産（純額）	317,451	298,524
生命保険積立金	190,054	305,315
その他	9,670	13,385
貸倒引当金	△101,267	△100,700
投資その他の資産合計	2,753,530	2,980,777
固定資産合計	4,741,833	5,080,625
資産合計	15,918,251	16,559,833

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 311,492	※2 156,920
買掛金	830,772	651,025
未払金	142,738	153,680
未払費用	68,012	110,967
未払法人税等	824,270	596,986
前受金	52,525	62,392
預り金	122,794	120,015
賞与引当金	201,000	210,000
その他	12,539	13,052
流動負債合計	2,566,146	2,075,041
固定負債		
退職給付引当金	886,463	906,577
長期預り保証金	27,960	26,760
未払役員退職金	392,488	388,338
固定負債合計	1,306,912	1,321,676
負債合計	3,873,058	3,396,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金		
資本準備金	4,184,339	4,184,339
資本剰余金合計	4,184,339	4,184,339
利益剰余金		
利益準備金	241,735	241,735
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	362,612	361,658
別途積立金	5,004,000	6,004,000
繰越利益剰余金	1,722,649	1,738,563
利益剰余金合計	7,330,997	8,345,957
自己株式	△672,022	△672,543
株主資本合計	11,844,314	12,858,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,801	306,028
繰延ヘッジ損益	△922	△1,666
評価・換算差額等合計	200,878	304,362
純資産合計	12,045,193	13,163,116
負債純資産合計	15,918,251	16,559,833

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	12,875,631	13,004,689
売上原価		
商品期首たな卸高	414,273	358,657
当期商品仕入高	※1 7,745,725	※1 7,391,318
合計	8,159,999	7,749,976
商品期末たな卸高	358,657	360,744
商品売上原価	7,801,342	7,389,231
売上総利益	5,074,288	5,615,457
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	121,030	129,382
広告宣伝費及び販売促進費	137,357	170,499
旅費交通費及び通信費	184,781	193,764
役員報酬	272,094	290,235
給料手当及び賞与	1,319,020	1,265,300
賞与引当金繰入額	201,000	210,000
退職給付費用	75,955	74,025
福利厚生費	336,259	345,931
地代家賃	216,132	188,408
事務費	241,866	225,662
減価償却費	123,324	109,922
その他	269,271	294,390
販売費及び一般管理費	3,498,093	3,497,523
営業利益	1,576,195	2,117,934
営業外収益		
受取利息	4,392	4,120
有価証券利息	11,237	3,559
受取配当金	18,881	20,737
受取保証料	85,989	91,075
受取賃貸料	74,573	69,343
為替差益	14,807	108,966
その他	64,806	59,399
営業外収益	274,688	357,203
営業外費用		
賃貸収入原価	31,828	28,789
支払手数料	13,644	13,818
その他	4,837	4,955
営業外費用	50,309	47,564
経常利益	1,800,574	2,427,573
特別利益		
事業譲渡益	※2 524,013	—
投資有価証券売却益	—	18,221
特別利益	524,013	18,221

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	*3 67,361	*3 6,289
減損損失	—	*4 8,079
ゴルフ会員権評価損	2,650	—
特別損失	70,011	14,369
税引前当期純利益	2,254,575	2,431,425
法人税、住民税及び事業税	1,005,000	950,000
法人税等調整額	5,000	△4,000
法人税等合計	1,010,000	946,000
当期純利益	1,244,575	1,485,425

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,001,000	1,001,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,001,000	1,001,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,184,339	4,184,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,184,339	4,184,339
資本剰余金合計		
当期首残高	4,184,339	4,184,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,184,339	4,184,339
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	241,735	241,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	241,735	241,735
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	336,641	362,612
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△957	△954
圧縮記帳積立金の積立	26,928	—
当期変動額合計	25,971	△954
当期末残高	362,612	361,658
別途積立金		
当期首残高	4,504,000	5,004,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	1,000,000
当期変動額合計	500,000	1,000,000
当期末残高	5,004,000	6,004,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,365,969	1,722,649
当期変動額		
剰余金の配当	△361,925	△470,466
圧縮記帳積立金の取崩	957	954
圧縮記帳積立金の積立	△26,928	—
別途積立金の積立	△500,000	△1,000,000
当期純利益	1,244,575	1,485,425
当期変動額合計	356,679	15,913
当期末残高	1,722,649	1,738,563

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,448,347	7,330,997
当期変動額		
剰余金の配当	△361,925	△470,466
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,244,575	1,485,425
当期変動額合計	882,650	1,014,959
当期末残高	7,330,997	8,345,957
自己株式		
当期首残高	△671,495	△672,022
当期変動額		
自己株式の取得	△527	△520
当期変動額合計	△527	△520
当期末残高	△672,022	△672,543
株主資本合計		
当期首残高	10,962,191	11,844,314
当期変動額		
剰余金の配当	△361,925	△470,466
当期純利益	1,244,575	1,485,425
自己株式の取得	△527	△520
当期変動額合計	882,122	1,014,439
当期末残高	11,844,314	12,858,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	91,750	201,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,050	104,227
当期変動額合計	110,050	104,227
当期末残高	201,801	306,028
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	96	△922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,018	△744
当期変動額合計	△1,018	△744
当期末残高	△922	△1,666
評価・換算差額等合計		
当期首残高	91,847	200,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,031	103,483
当期変動額合計	109,031	103,483
当期末残高	200,878	304,362

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,054,039	12,045,193
当期変動額		
剰余金の配当	△361,925	△470,466
当期純利益	1,244,575	1,485,425
自己株式の取得	△527	△520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,031	103,483
当期変動額合計	991,154	1,117,922
当期末残高	12,045,193	13,163,116

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 国内向商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 輸出向商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度における損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建の売上契約をヘッジしております。

外貨建債権及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	570,333千円	577,133千円

※2 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、事業年度末が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,453千円	1,323千円
支払手形	51,356	57,323

(損益計算書関係)

※1 仕入高

輸出取引の運賃諸掛、手数料及び販売諸掛等を含んでおります。

※2 事業譲渡益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
移動体通信事業の譲渡に伴うものであります。		—

※3 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
静岡営業所等の建物解体費用(29,520千円)及び建物等の除却(37,840千円)によるものであります。		金沢営業所の建物の除却等(6,289千円)によるものであります。

※4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
栃木県那須郡 他	遊休資産	土地	8,079千円

当社は、事業資産については管理会計上の区分に基づき、売却予定資産及び遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

当該土地については、保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,923,264	1,301	—	1,924,565

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,301株

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,924,565	1,162	—	1,925,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,162株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,944千円	4,202千円	741千円

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	741千円	—
1年超	—	—
合計	741	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,411千円	741千円
減価償却費相当額	1,411	741

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	31,862千円	—
1年超	—	—
合計	31,862	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,540千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 587,204千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,540千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 587,204千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	57,879千円	43,846千円
賞与引当金	76,380	79,800
貸倒引当金	37,966	37,604
退職給付引当金	317,629	325,272
有価証券評価損	103,448	99,150
保険積立金評価損	33,464	33,464
未払役員退職金	139,725	138,248
その他	85,232	97,596
繰延税金資産 小計	851,726	854,982
評価性引当額	△101,544	△100,929
繰延税金資産 合計	750,181	754,052
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△83,751	△144,615
圧縮記帳積立金	△200,616	△200,031
繰延税金負債 合計	△284,367	△344,647
繰延税金資産の純額	465,813	409,405

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1	—
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.2	—
住民税均等割	0.8	—
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.5	—
その他	0.2	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.8	—

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	665.65円	727.47円
1株当たり当期純利益	68.78円	82.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	1,244,575千円	1,485,425千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,244,575千円	1,485,425千円
普通株式の期中平均株式数	18,095,967株	18,094,490株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	12,045,193千円	13,163,116千円
普通株式に係る期末の純資産額	12,045,193千円	13,163,116千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	18,095,435株	18,094,273株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日産東京販売ホールディングス(株)	1,129,000	366,925
		(株)椿本チエイン	296,000	142,968
		(株)T&Dホールディングス	69,200	78,611
		T P R(株)	50,336	73,943
		アイシン精機(株)	16,321	56,307
		ダイダン(株)	93,200	46,693
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	82,370	45,962
		CENTRAL CORPORATION	135,000	43,351
		(株)サンワドー	44,800	32,480
		前田金属工業(株)	106,000	29,892
		大和ハウス工業(株)	10,000	18,200
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,016	16,561
		(株)みずほフィナンシャルグループ	65,100	12,954
		三和澱粉工業(株)	30,000	12,000
		その他 11銘柄	45,498	22,070
計			2,180,841	998,921

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	第280回国庫短期証券	300,000	299,982
		第303回国庫短期証券	200,000	199,968
		第280回国庫短期証券	500,000	499,970
		第348回国庫短期証券	500,000	499,961
計			1,500,000	1,499,881

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,217,739	177,720	1,377	1,394,083	812,975	36,813	581,107
車両運搬具	24,914	10,190	5,143	29,961	18,704	1,577	11,256
工具、器具及び備品	368,883	9,312	17,836	360,359	330,221	19,384	30,137
土地	1,391,437	12,010	8,079 (8,079)	1,395,367	—	—	1,395,367
有形固定資産計	3,002,974	209,234	32,437 (8,079)	3,179,771	1,161,901	57,775	2,017,869
無形固定資産							
ソフトウェア	231,063	27,071	7,167	250,968	184,708	52,044	66,260
その他	17,702	—	499	17,203	1,484	102	15,718
無形固定資産計	248,766	27,071	7,666	268,171	186,193	52,146	81,978
長期前払費用	7,079	5,171	3,004	9,247	—	—	9,247

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額	宇都宮営業所建物新設	54,700千円
	増加額	高松営業所建物新設	47,600
	増加額	金沢営業所建物新設	56,760

2. 当期減少額のうち ()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	104,017	—	933	83	103,000
賞与引当金	201,000	210,000	201,000	—	210,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主に債権の回収可能性の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	950
預金	
当座預金	825,752
普通預金	621,777
通知預金	5,600,000
定期預金	800,000
別段預金	3,973
預金計	7,851,503
合計	7,852,454

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
島根トヨタ自動車(株)	13,688
岐阜トヨペット(株)	12,264
福岡トヨペット(株)	12,156
京都トヨタ自動車(株)	8,949
滋賀トヨタ自動車(株)	6,548
(株)三エスゴム	6,401
その他(南海部品(株)他)	15,567
合計	75,577

(ロ) 期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	27,663	19,875	24,192	3,846	—	75,577

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ARCONA LTD.	44,837
トヨタウエイズグループサービス(株)	43,156
東北機工(株)	37,189
FEDERAL-MOGUL CORPORATION	34,567
トヨタカローラ千葉(株)	30,627
MEGA AUTO CAR AIR CONDITIONER	23,897
その他(日商産業(株) 他)	1,175,110
合計	1,389,386

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留期間

当期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
(A) 千円	(B) 千円	(C) 千円	(D) 千円	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$ %	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{1}{(B) \times 1/12}$ 月
1,558,758	13,357,533	13,526,905	1,389,386	90.7	1.32

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

内訳	金額(千円)
自動車関連国内向商品	238,962
自動車関連輸出向商品	121,781
合計	360,744

(B) 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニチカトレーディング㈱	60,262
エイスインターナショナルトレード㈱	54,645
明邦化学工業㈱	32,635
日進化学㈱	2,593
スプレーイングシステムスジャパン㈱	1,776
その他(オー・ジー㈱他)	5,006
合計	156,920

(ロ) 期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	79,083	18,510	18,377	19,424	21,524	156,920

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
T P R㈱	83,623
エイスインターナショナルトレード㈱	67,013
CENTRAL CORPORATION	60,476
富士興産㈱	32,074
㈱椿本チエイン	29,844
その他(アイシン精機㈱他)	377,992
合計	651,025

(c) 未払法人税等

内訳

区分	金額(千円)
未払法人税	482,088
未払事業税	96,187
未払住民税	18,710
合計	596,986

(C) 固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	943,404
未認識数理計算上の差異	△36,826
合計	906,577

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数 (注)	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.central-auto.co.jp/outline/kabu.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第73期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成24年7月2日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第74期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月6日 近畿財務局長に提出。
	(第74期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月12日 近畿財務局長に提出。
	(第74期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月12日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央自動車工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中央自動車工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月 26 日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長坂田信一郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価実施基準日は、当事業年度の末日である平成25年3月31日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、その有効性を評価いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点及び連結総資産又は税金等調整前当期純利益に及ぼす影響が大きい持分法適用関連会社を重要な事業拠点といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成25年3月31日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長坂田信一郎は、当社の第74期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。